

## 民生環境常任委員会行政視察報告書

栗 原 収

### ○愛知県田原市

たはらエコ・ガーデンシティ構想について

#### 【所 見】

人為的な温室効果ガスが主因となって引き起こすとの説が有力な「地球温暖化」は、１９９２年６月の地球サミットにより地球規模での問題となり、その後において、その緩和策として各国・各地域において様々な自主的な努力及び政策による対策が進められ、幾つかはその有効性が認められてはいるが、地球規模でその効果は温暖化を抑制するには至っておらず、現在も温室効果ガスの排出量は増え続けている。

このように各国の取り組みに温度差がある中、今回視察した愛知県田原市は、我が国の地方自治体の取り組みとして平成１５年６月に環境共生まちづくり関係府省連絡会議から全国モデルとなる取り組みに選定されるなど「地球温暖化問題」「エネルギー枯渇」「食料・水問題」に対応した最先端の構想を策定し、推進されている。

田原市は、未利用の工業用地、水質汚濁、農地荒廃及び飼育家畜の糞尿処理等従前の市の課題を日照時間、風量（三河港臨海田原地区は年間平均風速が６．６Ｍ／Ｓと強い上、風の乱れが少なく風力発電に適した風が吹いている）、農地等その豊富な自然エネルギー等地の利を生かした７つのプロジェクトをもって「環境と共生する豊かで持続可能な地域づくり」を基本理念に掲げ、２０１０年の温室効果ガス排出量を１９９０年比－１０％（京都議定書の目標値－５％を上回る）としたが、残念ながらトヨタショック等によりその達成は困難とのことであり、現在は２０２０年に向けた目標値設定を検討されているとのことである。

地球温暖化問題は、一地方都市が単独でこのような全国モデルとなる素晴らしい取り組みを推進しても本来の効果は望めないわけであり、国は

全自治体の取り組み速度を上げるための支援強化を実施するとともに、具体的な実行策を示さない温室効果ガスの25%削減や高速道路料金無料化など削減に逆行する政策を早急に実効性の高い政策に改めていかなければならない。



今後資源のない日本が世界の中で主導権を確保していくためには、田原市のような環境に関する最先端の取り組みをビジネスパッケージ化し、新興国等へ積極的にアプローチしていくなど、環境におけるリーダーシップをとるべきであると今回の視察により強く感じた。

#### ○愛知県岡崎市

認定こども園について

##### 【所 見】

幼稚園と保育園（所）は、保護者の就労有無により通園に制限がされており、少子化が急速に進む中でこれら制度の枠を超え両方の役割を果たすべく新しい仕組みとして「認定こども園」が平成18年10月からしている。



今回の岡崎市の視察は、その「認定こども園」

を平成19年度からいち早く採用していることからその導入経緯及び概要等を調査するためのものである。

岡崎市は、平成18年1月に幼稚園を持たない旧額田町と合併し、制度を岡崎市のものに統一したことにより、旧町の「保育にかけない子ども」の受け入れ先がなくなることから5園あった保育園のうち該当者と地域バランスを考慮のうえ2園を既存施設をそのまま「認定こども園」としたものである。

このように岡崎市の導入は、幼保連携を積極的に推進するものではなく、どちらかといえば旧町の実態を踏まえた止むを得ない消極的な制度導入のようであったが、導入に当たっては額田地域保護者への説明のほか全市民を対象にも丁寧な周知を行っている。

就学前の子どもに対する保育及び教育等子育て支援の提供を行う施設は、

現在において「幼稚園」「保育園（所）」「認定こども園」とあるが、国が進める「幼保一体化」は、長年の懸念であるが縦割り行政の弊害並びに保護者及び現場からの根強い反発により難航している。

現政権はマニフェストにおいて「幼保一体化」で待機児童対策を進めるとしており、本年11月16日に幼保一体化で5案の提示の中で平成25年度「こども園」に移行する旨を発表したが、関係団体（者）の反発を受け僅か2週間あまりで事実上撤回するなど混迷を極めているが、利用者のニーズにあった仕組みづくりを練り上げていただきたいものである。